

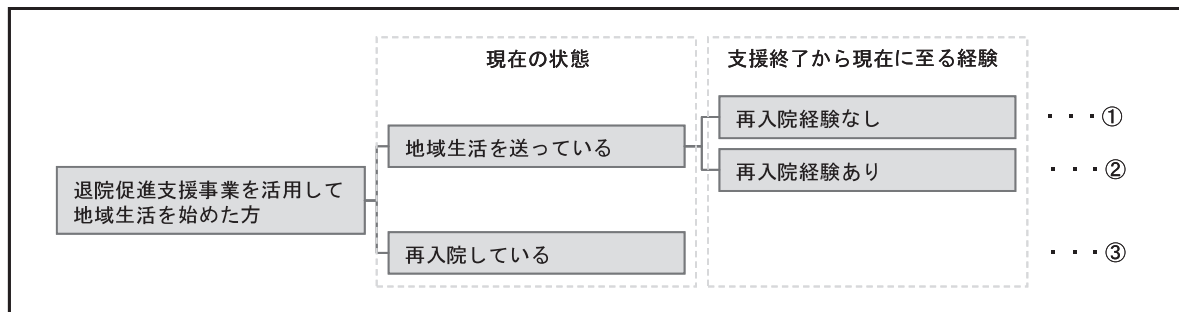
4 調査対象

(1) 調査対象の定義

調査対象は「事業利用者のうち、支援終了時に地域生活を送り始めた方(以下、調査対象者)」とする。事業利用者は、支援終了後の経過から次の3分類に分けることができる(図表 4-1-1)。

- ① 現在地域生活を送っており、支援終了から現在に至るまでに再入院³経験がない方
- ② 現在地域生活を送っており、支援終了から現在に至るまでに再入院経験がある方
- ③ 現在再入院している方

図表 4-1-1 調査対象母集団の整理



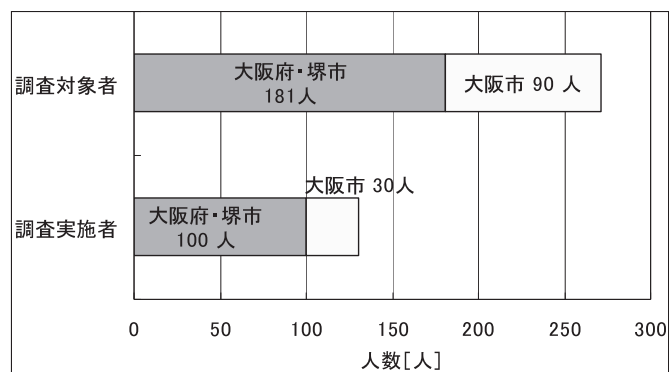
調査は上記調査対象者に対し、悉皆調査にて行った。

なお、退院促進支援事業の支援終了時に入院していた方は調査対象から外している。

(2) 調査対象者の状況

調査対象者 271 人に対し、本調査への協力に同意をいただいた方(以下、調査実施者)は 130 人(48.0%)であった(図表 4-2-1)。また、調査対象者の構成は図表 4-2-2 のようになった。

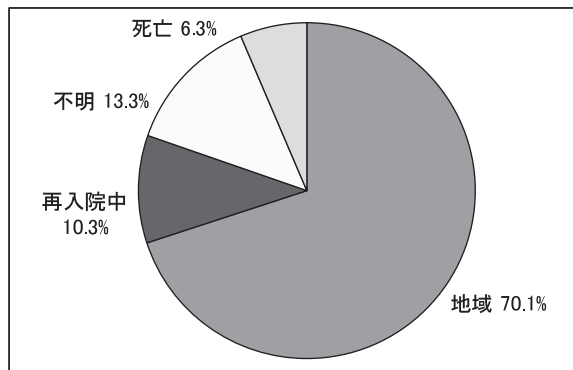
図表 4-2-1 調査実施者数と回答率



	調査対象者 (母集団) [人]	調査実施者 (標本) [人]	回答率[%]
大阪府・堺市	181	100	55.2
大阪市	90	30	33.3
合計	271	130	48.0

³ 本報告書では、説明の都合上、「退院促進支援事業を利用して退院し、地域生活を始めた後の精神科への入院」を「再入院」という。

図表 4-2-2 調査対象者の構成



	調査対象者 (母集団) [人]	現在の状況							
		地域	再入院中	不明	死亡	地域	再入院中	不明	死亡
		人数[人]				割合[%]			
大阪府・堺市	181	122	20	26	13	67.4	11.0	14.4	7.2
大阪市	90	68	8	10	4	75.6	8.9	11.1	4.4
合計	271	190	28	36	17	70.1	10.3	13.3	6.3

※「地域」とは、「地域生活を送っている人」である。

(3) 調査対象者からの同意取得手順

社会福祉調査の倫理に鑑み、今回のすべての調査実施者から調査協力に対する同意を取得した。
具体的な同意取得手順は以下になる。

- ① 調査対象者をリストアップする。
- ② 社団法人大阪精神科病院協会、大阪市、堺市が調査対象者の所在地を確認する。
※なお、大阪市は昨年度も同じ調査対象者に調査を依頼しているため、調査対象を特定する段階において、昨年度調査を拒否された方は調査協力依頼を省略した。
- ③ ②で調査対象者の所在が特定できなかった場合は、大阪精神障害者地域生活支援連絡協議会が調査対象者の所在を確認する。
- ④ 調査対象者と接点のある支援者(以下、支援者)が調査対象者に調査趣旨を説明、同意を取得する。自署による同意書を提出していただいた。
- ⑤ 調査協力に同意が得られた方のみ調査実施者とし、調査を実施する。

5 調査項目・調査方法

(1) 調査項目

調査対象者の支援終了後から現在に至るまでの実態と将来展望を明らかにすることが目的であることから、支援終了時、現在(調査実施時)、将来の希望というように時間軸で整理し、それぞれの状態を調査項目として設定した(図表 5-1-1)。

図表 5-1-1 調査項目の枠組み



① 支援終了時の調査

調査対象者の事業利用終了時点の情報収集を行った。情報源は調査対象者の居住地が大阪府(大阪市を除く)・堺市の場合は当協会に提出した支援終了時の報告書、大阪市の場合は大阪市が作成する支援終了時の報告書を活用した。集計内容は以下の通りである(図表 5-1-2)。なお、以下の情報の一部は支援開始時の情報も含まれている。

図表 5-1-2 支援終了時の集計項目

- ・ 性別
- ・ 生年月日
- ・ 支援開始時における精神障害者保健福祉手帳の保有状況
- ・ 支援開始年度、終了年度
- ・ 支援開始時年齢、終了時年齢
- ・ 支援開始時経済状況
- ・ 診断名
- ・ 支援開始時における直近の入院期間
- ・ 総入院期間
- ・ 入院回数
- ・ 退院できない疾病・病状、家族、地域・施策の要因
- ・ 家族(構成、同居者、面会経験)
- ・ 住居形態
- ・ 支援回数と内容
- ・ 自立支援促進会議、退院促進支援会議、
ケースカンファレンスでの検討状況

② 調査実施時(現在の状況)

調査実施時点(以下、現在)の調査は、2つの情報源により情報収集した。まず、1つ目は支援者が客観的に把握することができる情報であり、この情報は支援者に内容を確認した。(図表 5-1-3)。

2つ目は、現在の生活スタイル(図表 5-1-4)についてである。この情報は調査実施者本人に聞かなければ正確な情報収集ができないため、本人へのインタビュー調査により情報収集を行った。

図表 5-1-3 調査実施時(現在)の状況

- ・ 生活場所(入院中か否か)
- ・ 収入源
- ・ 家族(構成、同居者、支援者、面会経験の有無)
- ・ 住居形態
- ・ 就労経験
- ・ 程度区分、要介護認定結果
- ・ 支援内容(生活の状況)(金銭、服薬、食事)
- ・ 個別支援給付、その他支援利用状況

図表 5-1-4 調査実施時(現在)の生活スタイル

- ・ 友人の状況
- ・ 生活スタイルに関する事項
 - 睡眠、食事(内容、頻度)
 - 外出(内容、頻度)、来訪
 - 家事、入浴、余暇活動
 - 服薬、特記事項

③ 将来の希望の状態

将来の希望の状態は②調査実施時(現在の状況)の状態をどのように変化させたいのかということについて、調査実施者本人にインタビューを行うことで調査した。具体的には図表 5-1-3 と図表 5-1-4 を対比させることで内容を整理した(図表 5-1-5)。

図表 5-1-5 将来の希望の状態

- ・ 生活場所(入院中か否か)
- ・ 収入源
- ・ 家族(構成、同居者、支援者、面会経験の有無)
- ・ 住居形態
- ・ 生活支援の状況
 - 金銭、服薬、食事
- ・ 個別給付等の支援希望
- ・ 友人の状況
- ・ 生活スタイルに関する事項
 - 睡眠、食事(内容、頻度)
 - 外出(内容、頻度)、来訪
 - 家事、入浴、余暇活動
 - 服薬、特記事項

(2) 調査方法

調査は(1)で示した調査項目を2つの方法により実施した。

① 情報の転記

支援終了時の情報(図表 5-1-2)の内容は、調査実施者の資料を大阪府(大阪市を除く)・堺市の場合は当協会が、大阪市の場合は大阪市が質問紙⁴に入力した。

調査実施時(現在)の状況(図表 5-1-3)は支援者が質問紙⁵に入力した。

② インタビュー調査

調査実施時(現在)の生活スタイル(図表 5-1-4)、将来の希望の状態(図表 5-1-5)の内容を詳細な設問に落とし込んだ調査票⁶をもとに半構造化面接法により実施した。調査を実施するにあたり、調査員に事前レクチャーを行い、調査員のヒアリング方法の違いによる調査誤差の防止に配慮した。

なお、インタビュー後は所定の書式に調査結果を入力し、それを集計した。

⁴ 詳細は「資料1 調査票①：事前記入調査票」を参照されたい。

⁵ 詳細は「資料2 調査票②：支援機関事前記入調査票」を参照されたい。

⁶ 詳細は「資料3 調査票③：調査員事後記入票－1」、「資料4 調査票④：調査員事後記入票－2」を参照されたい。

6 調査結果

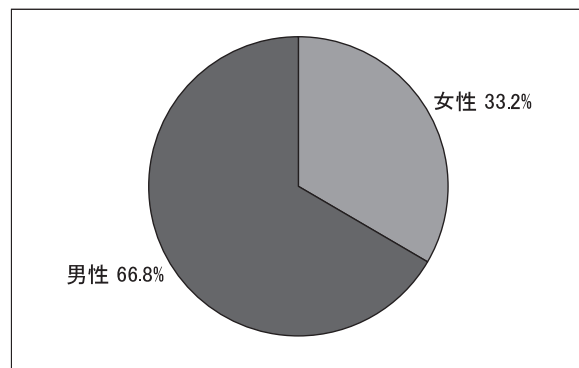
(1) 母集団の基本情報の確認

事業を利用した方全数となる調査対象者 271 人の傾向を把握するため、大阪府・堺市、大阪市において所有している調査対象者の退院促進支援事業終了時の情報(図表 5-1-2)を用いて、基本的な情報について集計を行った。事業開始初期の事業利用者については、属性等を記録した資料がないことも多いため、その場合「記録なし」と表記した。

① 性別

調査対象者の 33.2%が女性、66.8%が男性である(図表 6-1-1)。

図表 6-1-1 性別

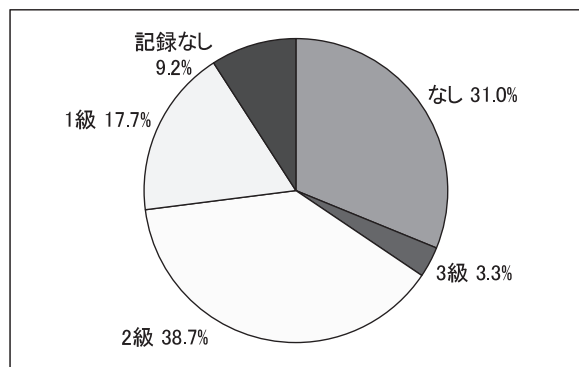


	女性	男性	合計
人数[人]	90	181	271
割合[%]	33.2	66.8	100.0

② 支援開始時における精神障害者保健福祉手帳の保有状況

精神障害者保健福祉手帳については、「2 級(38.7%)」の保有者が最も多く、「手帳なし(31.0%)」の方が次いで多かった(図表 6-1-2)。ただし、あくまで支援開始時の記録であるため、現状では「なし」の方が手帳を取得している可能性が高い。

図表 6-1-2 支援開始時における精神障害者保健福祉手帳の保有状況



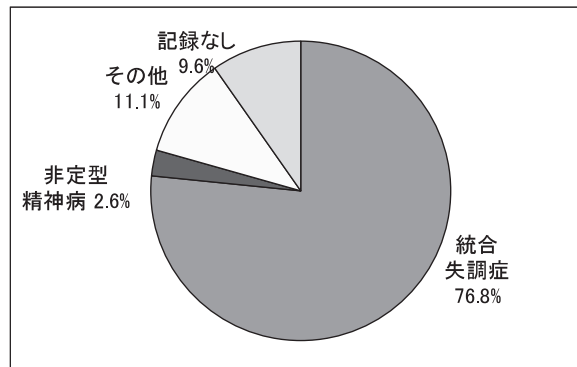
	なし	3 級	2 級	1 級	記録なし	合計
人数[人]	84	9	105	48	25	271
割合[%]	31.0	3.3	38.7	17.7	9.2	100.0

※四捨五入の関係で、割合の和は 100.0%にならない。

③ 診断名

調査対象者の 76.8%が統合失調症であった(図表 6-1-3)。「その他」の診断名の内訳としては、器質性精神病、双極性感情障害、躁鬱病、強迫性障害等が含まれている。知的障害や、他の精神疾患を併発している方もみられた。

図表 6-1-3 診断名



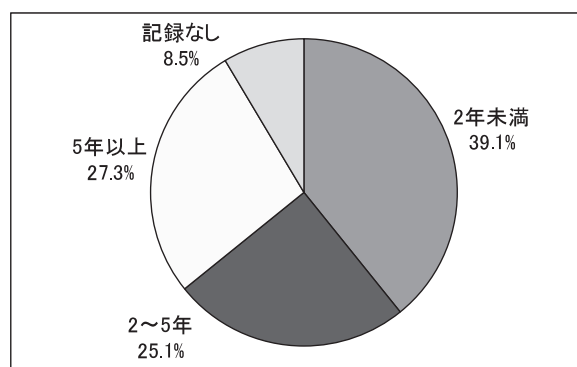
	統合失調症	非定型精神病	その他	記録なし	合計
人数[人]	208	7	30	26	271
割合[%]	76.8	2.6	11.1	9.6	100.0

※四捨五入の関係で、割合の和は 100.0%にならない。

④ 支援開始時における直近の入院期間

支援開始時における直近の入院期間は、「2 年未満(39.1%)」の方が最も多く、「5 年以上(27.3%)」、「2～5 年(25.1%)」と続いた(図表 6-1-4)。内訳としては、1 か月程度から、31.8 年(382 か月)の方まで様々であり、平均値は 5.0 年(59.9 か月)、中央値は 2.5 年(29.5 か月)であった。

図表 6-1-4 支援開始時における直近の入院期間

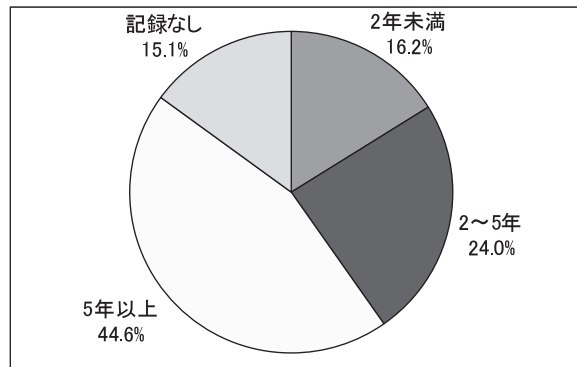


	2 年未満	2～5 年	5 年以上	記録なし	合計
人数[人]	106	68	74	23	271
割合[%]	39.1	25.1	27.3	8.5	100.0

⑤ 支援開始時における総入院期間

支援開始時における総入院期間は、「5 年以上(44.6%)」の方が最も多く、「2～5 年(24.0%)」、「2 年未満(16.2%)」と続いた(図表 6-1-5)。内訳としては、1 か月程度から、42 年(504 か月)の方まで様々であり、平均値は 9.6 年(114.6 か月)、中央値は 5.8 年(69.5 か月)であった。

図表 6-1-5 支援開始時における総入院期間



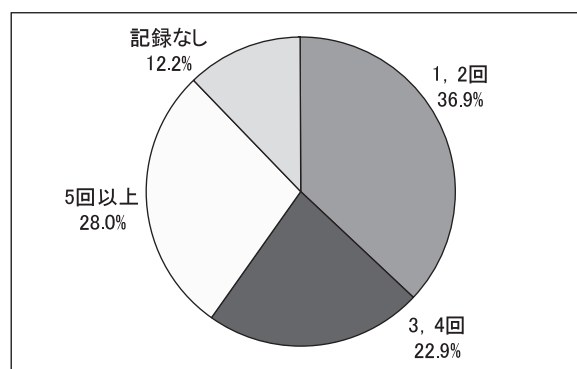
	2 年未満	2～5 年	5 年以上	記録なし	合計
人数[人]	44	65	121	41	271
割合[%]	16.2	24.0	44.6	15.1	100.0

※四捨五入の関係で、割合の和は 100.0%にならない。

⑥ 支援開始時における入院回数

支援開始時における入院回数は、「1, 2 回(36.9%)」の方が最も多く、「5 回以上の方(28.0%)」、「3, 4 回(22.9%)」と続いた(図表 6-1-6)。最大で 21 回の入院経験のある方もおり、平均値は 4.2 回、中央値は 3.0 回であった。

図表 6-1-6 支援開始時における入院回数

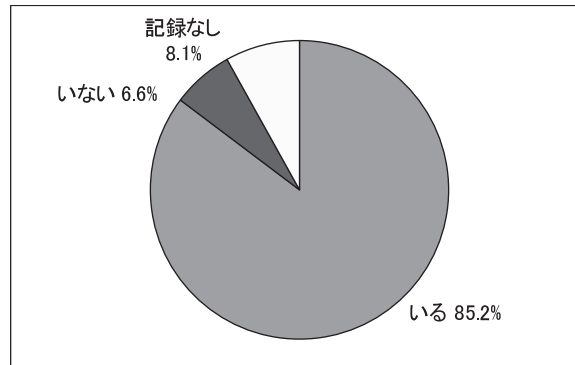


	1, 2 回	3, 4 回	5 回以上	記録なし	合計
人数[人]	100	62	76	33	271
割合[%]	36.9	22.9	28.0	12.2	100.0

⑦ 家族の有無

支援終了時において、85.2%の方に家族がいた。(図表 6-1-7)。なお、家族の範囲は記入者の判断によっており考慮が必要である。

図表 6-1-7 家族の有無



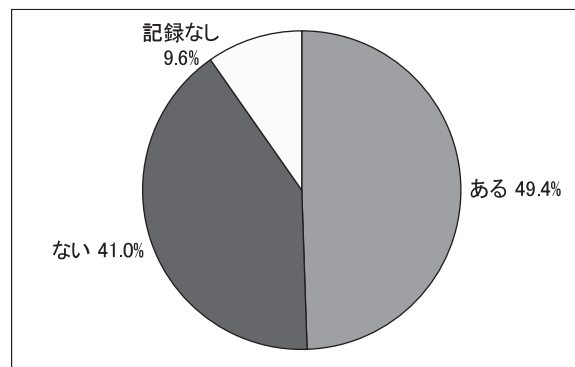
	いる	いない	記録なし	合計
人数[人]	231	18	22	271
割合 [%]	85.2	6.6	8.1	100.0

※四捨五入の関係で、割合の和は 100.0%にならない。

⑧ 家族の面会経験の有無

入院時、家族の面会が無かった方は 41.0%である(図表 6-1-8)。

図表 6-1-8 家族の面会経験の有無

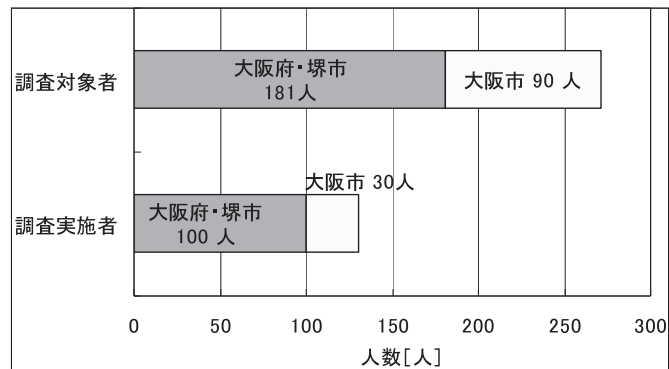


	ある	ない	記録なし	合計
人数[人]	134	111	26	271
割合 [%]	49.4	41.0	9.6	100.0

(2) 調査回答率

本調査では母集団全体の 271 人に対し、130 人からの回答を得た(有効回答率 48.0%)。大阪府・堺市の有効回答率は 55.2%であり、大阪市の有効回答率は 33.3%であった。

図表 4-2-1 調査実施者数と回答率(再掲)

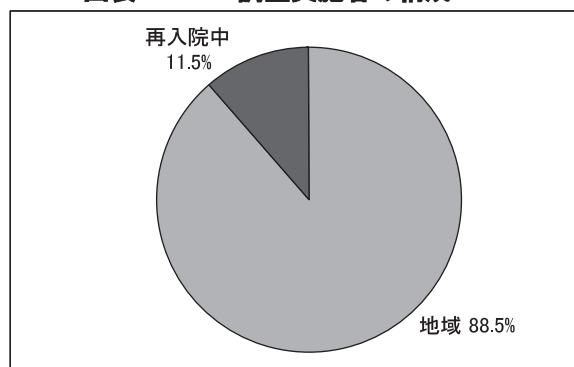


	調査対象者 (母集団) [人]	調査実施者 (標本) [人]	回答率 [%]
大阪府・堺市	181	100	55.2
大阪市	90	30	33.3
合計	271	130	48.0

(3) 調査実施者の構成

130 人の調査実施者のうち、地域生活者が 115 人か(88.5%)、再入院中の方が 15 人(11.5%)であった(図表 6-3-1)。なお、調査時点で所在がわかった「地域」在住の方と「再入院中」の方は合わせて 80.4%(218 人)であった(図表 4-2-2)。

図表 6-3-1 調査実施者の構成

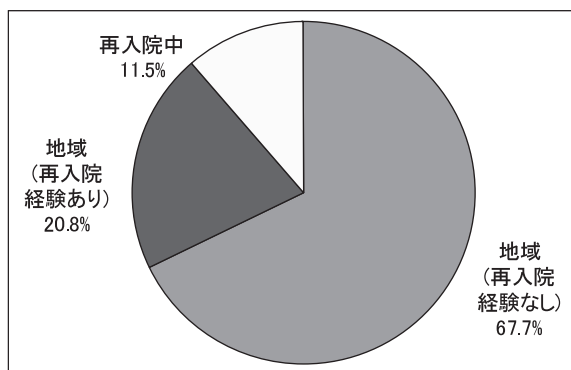


	調査実施者 (標本) [人]	現在の状況			
		地域	再入院中	地域	再入院中
		人数 [人]		割合 [%]	
大阪府・堺市	100	89	11	89.0	11.0
大阪市	30	26	4	86.7	13.3
合計	130	115	15	88.5	11.5

調査実施者のうち 115 人の地域生活者を事業終了後の再入院の有無によって図表 6-3-2 のように整理した。

「再入院経験あり」と「再入院中」の方を合わせると、事業利用退院後再入院経験者は 42 人(32.3%)であった。退院支援が困難なため退院促進事業を利用することとなったと思われる調査対象者であるが、67.7%の方が再入院せずに地域での生活を継続している。

図表 6-3-2 調査実施者の状況



	地域			再入院中	合計	地域			再入院中	合計
	再入院経験なし	再入院経験あり	小計			再入院経験なし	再入院経験あり	小計		
人数[人]					割合[%]					
大阪府・堺市	64	25	89	11	100	64.0	25.0	89.0	11.0	100.0
大阪市	24	2	26	4	30	80.0	6.7	86.7	13.3	100.0
合計	88	27	115	15	130	67.7	20.8	88.5	11.5	100.0

(4) 母集団と調査実施者の比較

ここでは、母集団 271 人と調査実施者 130 人の属性等を比較し、調査結果の分析の際に考慮すべき点について検討を行った。

ここでも、大阪府・堺市、大阪市において所有している調査対象者の退院促進支援事業終了時の情報(図表 5-1-2)を用いた。

紙面の都合上、図表において、調査実施者を「回答者」、調査に協力いただけなかった方を「非回答者」と表記している。母集団は、回答者と非回答者の合計に相当する。

「回答者：130 人」、「非回答者：141 人」を、「大阪府・堺市」、「大阪市」に分類し⁷、分類別の合計人数(複数回答の項目では、図表中の N 欄の人数)を分母とした「割合」を算出した。その上で「割合の差」(回答者の割合－非回答者の割合)を項目別に算出し、比較検討を行った。

① 性別

回答者と非回答者の差は、±1.7%となっており、差が小さいと言える(図表 6-4-1)。

図表 6-4-1 性別

			女性	男性	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	31	69	100
		大阪市	11	19	30
		計	42	88	130
	非回答者	大阪府・堺市	29	52	81
		大阪市	19	41	60
		計	48	93	141
	合計		90	181	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	31.0	69.0	100.0
		大阪市	36.7	63.3	100.0
		計	32.3	67.7	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	35.8	64.2	100.0
		大阪市	31.7	68.3	100.0
		計	34.0	66.0	100.0
	合計		33.2	66.8	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-4.8	4.8	0.0
		大阪市	5.0	-5.0	0.0
		計	-1.7	1.7	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

⁷ 大阪府と堺市をまとめてカウントしているのは、当協会が大阪府・堺市から退院促進支援事業の委託を受けているためである。

② 支援開始時における精神障害者保健福祉手帳の保有状況

大阪市における「手帳なし」の割合の差は、23.4%となっており、回答者は、母集団に比べ、手帳の等級が軽い方の割合が高いことが考えられる(図表 6-4-2)。ただし、「記録なし」の方も多く存在することと、比較に用いた資料自体が支援開始時点の情報であることから、本結果をもって「手帳の等級の重い方の回答が少ない」という断定はできないものと考えられる。

図表 6-4-2 支援開始時における精神障害者保健福祉手帳の保有状況

			なし	3 級	2 級	1 級	記録なし	合計
人 数 [人]	回答者	大阪府・堺市	36	4	41	19	0	100
		大阪市	11	1	9	5	4	30
		計	47	5	50	24	4	130
	非回答者	大阪府・堺市	29	2	39	11	0	81
		大阪市	8	2	16	13	21	60
		計	37	4	55	24	21	141
	合計		84	9	105	48	25	271
割 合 [%]	回答者	大阪府・堺市	36.0	4.0	41.0	19.0	0.0	100.0
		大阪市	36.7	3.3	30.0	16.7	13.3	100.0
		計	36.2	3.8	38.5	18.5	3.1	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	35.8	2.5	48.1	13.6	0.0	100.0
		大阪市	13.3	3.3	26.7	21.7	35.0	100.0
		計	26.2	2.8	39.0	17.0	14.9	100.0
	合計		31.0	3.3	38.7	17.7	9.2	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	0.2	1.5	-7.1	5.4	0.0	0.0
		大阪市	23.4	0.0	3.3	-5.0	-21.7	0.0
		計	10.0	1.0	-0.5	1.5	-11.8	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は 100.0%にならない。

③ 支援開始・終了年度

2000年から2009年における事業利用者の支援開始年度、支援終了年度を、障害者自立支援法の施行前(2005年度以前)と、施行後(2006年度以後)に分類した(図表 6-4-3)。

母集団全体をみると、施行前(2005年度以前)は72.7%、施行後(2006年度以後)は27.3%であり、施行前に事業を利用した人数が多い傾向にある。それに対し、割合の差に着目すると、全体的に施行前の数値がマイナスとなっている。つまり、本調査結果は母集団に比べ、障害者自立支援法施行前の事業利用者の回答割合が小さいと言える。よって、本調査結果の回答者は、母集団の構成と比較すると、障害者自立支援法施行後の事業利用者が多いと言える。

図表 6-4-3 支援開始・終了年度

上段：支援開始年度、下段：支援終了年度

			施行前	施行後	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	68	32	0	100
		大阪市	17	13	0	30
		計	85	45	0	130
	非回答者	大阪府・堺市	67	14	0	81
		大阪市	45	15	0	60
		計	112	29	0	141
	合計		197	74	0	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	68.0	32.0	0.0	100.0
		大阪市	56.7	43.3	0.0	100.0
		計	65.4	34.6	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	82.7	17.3	0.0	100.0
		大阪市	75.0	25.0	0.0	100.0
		計	79.4	20.6	0.0	100.0
	合計		72.7	27.3	0.0	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-14.7	14.7	0.0	0.0
		大阪市	-18.3	18.3	0.0	0.0
		計	-14.0	14.0	0.0	0.0

			施行前	施行後	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	54	46	0	100
		大阪市	4	26	0	30
		計	58	72	0	130
	非回答者	大阪府・堺市	59	22	0	81
		大阪市	28	27	5	60
		計	87	49	5	141
	合計		145	121	5	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	54.0	46.0	0.0	100.0
		大阪市	13.3	86.7	0.0	100.0
		計	44.6	55.4	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	72.8	27.2	0.0	100.0
		大阪市	46.7	45.0	8.3	100.0
		計	61.7	34.8	3.5	100.0
	合計		53.5	44.6	1.8	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-18.8	18.8	0.0	0.0
		大阪市	-33.4	41.7	-8.3	0.0
		計	-17.1	20.6	-3.5	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は100.0%にならない。

④ 支援開始・終了時の年齢

母集団全体を見ると「50～60 歳(50 代)」が全体の 37.3%を占めており、次いで「40～50 歳(40 代)」が 21.4%となっている(図表 6-4-4)。

各年代別に回答者、非回答者、及び大阪府・堺市、大阪市を比較すると大きな差は見られず、傾向は概ね一致していると言える。

図表 6-4-4 支援開始・終了時の年齢

上段：支援開始時の年齢、下段：支援終了時の年齢

			30 歳未満	30～40 歳	40～50 歳	50～60 歳	60 歳以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	2	19	22	40	17	0	100
		大阪市	0	5	8	10	3	4	30
		計	2	24	30	50	20	4	130
	非回答者	大阪府・堺市	6	9	20	32	14	0	81
		大阪市	4	5	8	19	10	14	60
		計	10	14	28	51	24	14	141
	合計		12	38	58	101	44	18	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	2.0	19.0	22.0	40.0	17.0	0.0	100.0
		大阪市	0.0	16.7	26.7	33.3	10.0	13.3	100.0
		計	1.5	18.5	23.1	38.5	15.4	3.1	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	7.4	11.1	24.7	39.5	17.3	0.0	100.0
		大阪市	6.7	8.3	13.3	31.7	16.7	23.3	100.0
		計	7.1	9.9	19.9	36.2	17.0	9.9	100.0
	合計		4.4	14.0	21.4	37.3	16.2	6.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-5.4	7.9	-2.7	0.5	-0.3	0.0	0.0
		大阪市	-6.7	8.4	13.4	1.6	-6.7	-10.0	0.0
		計	-5.6	8.6	3.2	2.3	-1.6	-6.8	0.0

			30 歳未満	30～40 歳	40～50 歳	50～60 歳	60 歳以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	2	17	22	41	18	0	100
		大阪市	0	2	10	11	3	4	30
		計	2	19	32	52	21	4	130
	非回答者	大阪府・堺市	6	9	19	31	16	0	81
		大阪市	3	3	8	16	8	22	60
		計	9	12	27	47	24	22	141
	合計		11	31	59	99	45	26	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	2.0	17.0	22.0	41.0	18.0	0.0	100.0
		大阪市	0.0	6.7	33.3	36.7	10.0	13.3	100.0
		計	1.5	14.6	24.6	40.0	16.2	3.1	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	7.4	11.1	23.5	38.3	19.8	0.0	100.0
		大阪市	5.0	5.0	13.3	26.7	13.3	36.7	100.0
		計	6.4	8.5	19.1	33.3	17.0	15.6	100.0
	合計		4.1	11.4	21.8	36.5	16.6	9.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-5.4	5.9	-1.5	2.7	-1.8	0.0	0.0
		大阪市	-5.0	1.7	20.0	10.0	-3.3	-23.4	0.0
		計	-4.9	6.1	5.5	6.7	-0.8	-12.5	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は 100.0%にならない。

⑤ 支援開始時の経済状況(複数選択)

母集団全体を見ると「生活保護」の受給率が43.5%と高い。次いで、「年金」の36.2%、「仕送り」の21.8%となっている(図表 6-4-5)。

割合の差に着目すると、大阪市における「生活保護」受給者の割合の差が38.3%と高い。つまり、大阪市の回答者は母集団全体に比べ、生活保護の受給者が多く回答していると言える。

図表 6-4-5 支援開始時の経済状況

			年金	仕送り	生活保護	勤労収入	工賃	その他	N
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	44	26	45	2	0	15	100
		大阪市	5	5	19	0	0	4	30
		計	49	31	64	2	0	19	130
	非回答者	大阪府・堺市	34	18	39	2	0	8	81
		大阪市	15	10	15	0	0	3	60
		計	49	28	54	2	0	11	141
	合計		98	59	118	4	0	30	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	44.0	26.0	45.0	2.0	0.0	15.0	100.0
		大阪市	16.7	16.7	63.3	0.0	0.0	13.3	100.0
		計	37.7	23.8	49.2	1.5	0.0	14.6	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	42.0	22.2	48.1	2.5	0.0	9.9	100.0
		大阪市	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	5.0	100.0
		計	34.8	19.9	38.3	1.4	0.0	7.8	100.0
	合計		36.2	21.8	43.5	1.5	0.0	11.1	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	2.0	3.8	-3.1	-0.5	0.0	5.1	0.0
		大阪市	-8.3	0.0	38.3	0.0	0.0	8.3	0.0
		計	2.9	3.9	10.9	0.1	0.0	6.8	0.0

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は図表中N欄)。

⑥ 診断名

診断名については、母集団の 76.8%が統合失調症であるとの結果に対し、回答者の 80.8%が統合失調症となっており、傾向は一致している。(図表 6-4-6)。

図表 6-4-6 診断名

			統合失調症	非定型精神病	その他	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	85	4	11	0	100
		大阪市	20	0	4	6	30
		計	105	4	15	6	130
	非回答者	大阪府・堺市	67	3	11	0	81
		大阪市	36	0	4	20	60
		計	103	3	15	20	141
	合計		208	7	30	26	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	85.0	4.0	11.0	0.0	100.0
		大阪市	66.7	0.0	13.3	20.0	100.0
		計	80.8	3.1	11.5	4.6	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	82.7	3.7	13.6	0.0	100.0
		大阪市	60.0	0.0	6.7	33.3	100.0
		計	73.0	2.1	10.6	14.2	100.0
	合計		76.8	2.6	11.1	9.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	2.3	0.3	-2.6	0.0	0.0
		大阪市	6.7	0.0	6.6	-13.3	0.0
		計	7.8	1.0	0.9	-9.6	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は 100.0%にならない。

⑦ 支援開始時における直近の入院期間

支援開始時における直近の入院期間について比較を行った。割合の差に着目すると、大阪市において「2年未満(11.7%)」が若干多いが、「記録なし」を除外して算出した割合を用いて比較を行ったところ、その差は10%未満であった。よって、母集団と回答者の傾向は、概ね一致していると言える(図表 6-4-7)。

図表 6-4-7 支援開始時における直近の入院期間

上段：「記録なし」を含めて、割合を算出した場合、下段：「記録なし」を除外し、割合を算出した場合

			2年未満	2～5年	5年以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	42	29	29	0	100
		大阪市	11	6	8	5	30
		計	53	35	37	5	130
	非回答者	大阪府・堺市	38	21	22	0	81
		大阪市	15	12	15	18	60
		計	53	33	37	18	141
	合計		106	68	74	23	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	42.0	29.0	29.0	0.0	100.0
		大阪市	36.7	20.0	26.7	16.7	100.0
		計	40.8	26.9	28.5	3.8	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	46.9	25.9	27.2	0.0	100.0
		大阪市	25.0	20.0	25.0	30.0	100.0
		計	37.6	23.4	26.2	12.8	100.0
	合計		39.1	25.1	27.3	8.5	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-4.9	3.1	1.8	0.0	0.0
		大阪市	11.7	0.0	1.7	-13.3	0.0
		計	3.2	3.5	2.3	-9.0	0.0

			2年未満	2～5年	5年以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	42	29	29	0	100
		大阪市	11	6	8	0	25
		計	53	35	37	0	125
	非回答者	大阪府・堺市	38	21	22	0	81
		大阪市	15	12	15	0	42
		計	53	33	37	0	123
	合計		106	68	74	0	248
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	42.0	29.0	29.0	0.0	100.0
		大阪市	44.0	24.0	32.0	0.0	100.0
		計	42.4	28.0	29.6	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	46.9	25.9	27.2	0.0	100.0
		大阪市	35.7	28.6	35.7	0.0	100.0
		計	43.1	26.8	30.1	0.0	100.0
	合計		42.7	27.4	29.8	0.0	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-4.9	3.1	1.8	0.0	0.0
		大阪市	8.3	-4.6	-3.7	0.0	0.0
		計	-0.7	1.2	-0.5	0.0	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は100.0%にならない。

⑧ 支援開始時における総入院期間

母集団全体の支援開始時における総入院期間は「5年以上」の方が44.6%と多かった(図表6-4-8)。なお、大阪市における非回答者の「記録なし」の割合(45.0%)が大きく、「2年未満」の割合(5.0%)が低い傾向がでた。

図表 6-4-8 支援開始時における総入院期間

上段：「記録なし」を含めて、割合を算出した場合、下段：「記録なし」を除外し、割合を算出した場合

			2年未満	2～5年	5年以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	21	28	48	3	100
		大阪市	3	7	10	10	30
		計	24	35	58	13	130
	非回答者	大阪府・堺市	17	21	42	1	81
		大阪市	3	9	21	27	60
		計	20	30	63	28	141
	合計		44	65	121	41	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	21.0	28.0	48.0	3.0	100
		大阪市	10.0	23.3	33.3	33.3	100
		計	18.5	26.9	44.6	10.0	100
	非回答者	大阪府・堺市	21.0	25.9	51.9	1.2	100
		大阪市	5.0	15.0	35.0	45.0	100
		計	14.2	21.3	44.7	19.9	100
	合計		16.2	24.0	44.6	15.1	100
割合の差[%]		大阪府・堺市	0.0	2.1	-3.9	1.8	0.0
		大阪市	5.0	8.3	-1.7	-11.7	0.0
		計	4.3	5.6	-0.1	-9.9	0.0

			2年未満	2～5年	5年以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	21	28	48	0	97
		大阪市	3	7	10	0	20
		計	24	35	58	0	117
	非回答者	大阪府・堺市	17	21	42	0	80
		大阪市	3	9	21	0	33
		計	20	30	63	0	113
	合計		44	65	121	0	230
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	21.6	28.9	49.5	0.0	100.0
		大阪市	15.0	35.0	50.0	0.0	100.0
		計	20.5	29.9	49.6	0.0	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	21.3	26.3	52.5	0.0	100.0
		大阪市	9.1	27.3	63.6	0.0	100.0
		計	17.7	26.5	55.8	0.0	100.0
	合計		19.1	28.3	52.6	0.0	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	0.3	2.6	-3.0	0.0	0.0
		大阪市	5.9	7.7	-13.6	0.0	0.0
		計	2.8	3.4	-6.2	0.0	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は100.0%にならない。

⑨ 支援開始時における入院回数

母集団全体では入院回数を「1, 2 回」とする方が 36.9%と最も多く、次いで、「5 回以上」とする方が 28.0%であった(図表 6-4-9)。

大阪府・堺市、大阪市別に比較すると支援開始時における入院回数については、特に大きな差はないが、大阪市について「記録なし」が多かった。

図表 6-4-9 支援開始時における入院回数

			1, 2 回	3, 4 回	5 回以上	記録なし	合計
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	39	30	29	2	100
		大阪市	12	3	8	7	30
		計	51	33	37	9	130
	非回答者	大阪府・堺市	39	19	22	1	81
		大阪市	10	10	17	23	60
		計	49	29	39	24	141
	合計		100	62	76	33	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	39.0	30.0	29.0	2.0	100.0
		大阪市	40.0	10.0	26.7	23.3	100.0
		計	39.2	25.4	28.5	6.9	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	48.1	23.5	27.2	1.2	100.0
		大阪市	16.7	16.7	28.3	38.3	100.0
		計	34.8	20.6	27.7	17.0	100.0
	合計		36.9	22.9	28.0	12.2	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-9.1	6.5	1.8	0.8	0.0
		大阪市	23.3	-6.7	-1.6	-15.0	0.0
		計	4.4	4.8	0.8	-10.1	0.0

※各行の合計値を分母として割合を算出した。

※四捨五入の関係で、「割合」の和は 100.0%にならない。

⑩ 支援開始時における退院できない要因

支援開始時における退院できない要因は、「疾病・病状の要因」、「家族の要因」、「地域・施策の要因」に大別される。本要因は、主治医が判断した主観性が高いものであるため、地域別の差を確認するために、発生率の地域差⁸についても比較を行った。

疾病・病状の要因について見てみると、「現実認識が乏しい(53.1%)」「環境変化への不安が強い(52.0%)」「家事ができない(38.4%)」が多かった(図表 6-4-10a)。

「割合の差⁹」に着目すると、大阪市において、「疾病・病状の要因はない」以外の要因はすべてマイナスとなっている。つまり、非回答者の方がこれらの退院できない要因をより多く抱えていると捉えることができる。

また、「発生率の地域差」に着目し、要因別に見ると、「現実認識が乏しい」「家事ができない」「治療中断が予測される」について、20.0%を超えて大阪府の方が高いという傾向が示された。つまり、支援開始時における退院できない要因の認識の仕方に大阪府・堺市と大阪市とで違う可能性がある。

図表 6-4-10a 支援開始時における退院できない要因(疾病・病状の要因)(複数回答)

			病状が不安定	治療中断が 予測される	反社会的行動 が予測される	退院意識が 乏しい	現実認識が 乏しい	環境変化への 不安が強い	援助者との 対人関係が 持てない	家事が できない	その他	疾病・病状の 要因はない	N
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	20	23	4	25	41	50	9	31	14	4	100
		大阪市	5	7	1	3	10	8	4	10	2	4	30
		計	25	30	5	28	51	58	13	41	16	8	130
	非回答者	大阪府・堺市	20	21	6	19	38	33	9	23	7	2	81
		大阪市	25	33	9	23	55	50	12	40	22	4	60
		計	45	54	15	42	93	83	21	63	29	6	141
	合計		70	84	20	70	144	141	34	104	45	14	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	20.0	23.0	4.0	25.0	41.0	50.0	9.0	31.0	14.0	4.0	100.0
		大阪市	16.7	23.3	3.3	10.0	33.3	26.7	13.3	33.3	6.7	13.3	100.0
		計	19.2	23.1	3.8	21.5	39.2	44.6	10.0	31.5	12.3	6.2	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	24.7	25.9	7.4	23.5	46.9	40.7	11.1	28.4	8.6	2.5	100.0
		大阪市	41.7	55.0	15.0	38.3	91.7	83.3	20.0	66.7	36.7	6.7	100.0
		計	31.9	38.3	10.6	29.8	66.0	58.9	14.9	44.7	20.6	4.3	100.0
	合計		25.8	31.0	7.4	25.8	53.1	52.0	12.5	38.4	16.6	5.2	100.0
割合の 差[%]	大阪府・堺市		-4.7	-2.9	-3.4	1.5	-5.9	9.3	-2.1	2.6	5.4	1.5	0.0
	大阪市		-25.0	-31.7	-11.7	-28.3	-58.4	-56.6	-6.7	-33.4	-30.0	6.6	0.0
	計		-12.7	-15.2	-6.8	-8.3	-26.8	-14.3	-4.9	-13.2	-8.3	1.9	0.0
発生率の地域差[%]			-11.2	-20.1	-5.6	-4.6	-28.6	-18.6	-7.8	-25.7	-15.1	-5.6	0.0

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は図表中N欄)。

⁸ 例えば、「病状が不安定」の「発生率の地域差」は -11.2%である。

これを計算するためにまず、大阪府・堺市の発生率を計算する。

「大阪府・堺市の発生率」=(回答者数 20 人 + 非回答者数 20 人)/ 全数 181 = 22.1%

次に大阪市の発生率を計算する。

「大阪市の発生率」=(回答者数 5 人 + 非回答者数 25 人)/ 全数 90 = 33.3%

したがって、両者の差を計算すると 22.1% - 33.3% = -11.2% となる。

この値がマイナスとなっているということは、大阪府・堺市に対し、大阪市の発生率が高いことを意味している。

また、絶対値が大きいほど大阪府・堺市と大阪市のかい離が大きいと言うことができる。

⁹ 例えば、「病状が不安定」の項目の大阪府・堺市の「割合の差」は -4.7%である。

この数値は、「割合」の項目の「回答者 大阪府・堺市」20.0% - 「非回答者 大阪府・堺市」24.7%の値である。つまり、この値がマイナスになるということは、回答者の退院できない要因発生率に対し、非回答者の退院できない要因発生率が高いということが言える。また、この絶対値が大きいほど回答者と非回答者の乖離が大きいことを表わす。

続いて、家族の要因について着目する。母集団全体では「家族にサポートする機能がない」が53.5%と最も多かった(図表 6-4-10b)。

「発生率の地域差」に着目すると、疾病・病状の要因とは逆に、プラスの値となっており、大阪府・堺市の方が大阪市より発生率が高い結果となった。要因別に見ると、「家族にサポートする機能がない(20.2%差)」「家族から退院に反対がある(13.2%差)」について大きな開きがある。つまり、疾病・病状の要因と同様に、支援開始時における退院できない要因の認識の仕方に大阪府・堺市と大阪市とで違う可能性がある。

図表 6-4-10b 支援開始時における退院できない要因(家族の要因)(複数回答)

			家族が いない	家族に サポートする 機能がない	家族から退院に 反対がある	その他	家族の 要因はない	N
人数 [人]	回答者	大阪府・堺市	10	63	28	6	8	100
		大阪市	4	15	4	1	4	30
		計	14	78	32	7	12	130
	非回答者	大阪府・堺市	13	46	18	17	2	81
		大阪市	7	21	7	0	4	60
		計	20	67	25	17	6	141
	合計		34	145	57	24	18	271
割合 [%]	回答者	大阪府・堺市	10.0	63.0	28.0	6.0	8.0	100.0
		大阪市	13.3	50.0	13.3	3.3	13.3	100.0
		計	10.8	60.0	24.6	5.4	9.2	100.0
	非回答者	大阪府・堺市	16.0	56.8	22.2	21.0	2.5	100.0
		大阪市	11.7	35.0	11.7	0.0	6.7	100.0
		計	14.2	47.5	17.7	12.1	4.3	100.0
	合計		12.5	53.5	21.0	8.9	6.6	100.0
割合の差[%]		大阪府・堺市	-6.0	6.2	5.8	-15.0	5.5	0.0
		大阪市	1.6	15.0	1.6	3.3	6.6	0.0
		計	-3.4	12.5	6.9	-6.7	4.9	0.0
発生率の地域差[%]			0.5	20.2	13.2	11.6	-3.4	0.0

※それぞれ「あり」と回答した方の人数、割合を算出した(分母は図表中 N 欄)。